

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月20日
【中間会計期間】	第37期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社ナック
【英訳名】	NAC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺岡 豊彦
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号
【電話番号】	03（3346）2111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 黒木 一孝
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号
【電話番号】	03（3346）2111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 黒木 一孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高(千円)	14,713,671	17,721,323	20,324,475	33,556,774	40,410,761
経常利益(千円)	569,845	1,051,721	561,567	2,322,261	2,627,283
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	215,951	482,008	△119,430	1,271,810	1,227,545
純資産額(千円)	8,327,195	8,434,754	8,180,038	9,294,760	8,539,440
総資産額(千円)	14,649,154	17,330,381	17,087,983	15,350,394	15,657,483
1株当たり純資産額(円)	919.48	985.88	956.13	1,022.16	998.13
1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額(△)(円)	23.84	55.24	△13.96	136.22	142.07
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	56.8	48.7	47.9	60.6	54.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	139,604	2,577,357	188,490	2,168,206	2,514,882
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△86,923	80,558	△710,006	△103,958	△738,205
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△755,098	△1,029,091	638,273	△1,244,706	△1,831,852
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	1,937,212	5,108,924	3,541,682	3,459,171	3,424,925
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,073 [229]	1,144 [236]	1,362 [246]	1,065 [223]	1,274 [237]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第35期中間期、第36期中間期、第35期及び第36期については、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第37期中間期については、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	8,366,669	9,214,462	10,696,533	16,990,222	18,893,055
経常利益 (千円)	741,555	1,004,961	1,533,003	1,902,383	2,244,605
中間 (当期) 純利益 (千円)	430,927	547,711	923,097	958,483	1,266,148
資本金 (千円)	2,137,512	4,000,000	4,000,000	2,137,512	4,000,000
発行済株式総数 (株)	9,359,625	9,359,625	9,359,625	9,359,625	9,359,625
純資産額 (千円)	8,578,049	8,246,563	9,007,274	9,017,310	8,324,147
総資産額 (千円)	11,672,964	11,731,644	13,259,970	11,716,542	11,310,408
1株当たり純資産額 (円)	947.18	963.88	1,052.82	991.52	972.96
1株当たり中間 (当期) 純利益 金額 (円)	47.58	62.77	107.90	101.62	146.53
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	14.00	16.00	19.00	42.00	43.00
自己資本比率 (%)	73.5	70.3	67.9	77.0	73.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	731 [227]	725 [234]	772 [242]	704 [223]	745 [235]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業内容について、重要な変更はありません。なお、各事業部門に係る主要な関係会社の異動は、「第1企業の概況 3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
レンタル事業	538 (178)
建築コンサルティング事業	88
住宅事業	578
ボトルウォーター事業	127 (64)
全社（共通）	31 (4)
合計	1,362 (246)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（パートタイマー、アルバイトは除いております）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト）は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	772 (242)
---------	-----------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（パートタイマー、アルバイトは除いております）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト）は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 従業員数に契約社員及び準社員（60人）を含めて記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間期におけるわが国経済は、引き続き好調な企業業績を背景に設備投資の増加や雇用環境の好転が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境下において、当社グループでは引き続き積極的な事業活動を展開してまいりました結果、当中間期の連結売上高は、全事業で前年同期を上回り、20,324百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

利益面については、住宅事業における新規出店に係る先行投資負担により、営業利益527百万円（同48.4%減）、経常利益561百万円（同46.6%減）、中間純損益は119百万円の損失（前年同期は482百万円の利益）となりましたが、いずれも期初計画値を上回ることが出来ました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

レンタル事業

主力のダストコントロール関連商品をはじめ、害虫駆除器も安定した推移を示し、売上高5,616百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益600百万円（同0.6%減）となりました。

建築コンサルティング事業

主力商品「グランピアシステム」（木造住宅のローコスト施工ノウハウ）のほか、新商品投入が寄与し、売上高2,399百万円（前年同期比31.5%増）、営業利益979百万円（同27.6%増）と伸長しました。

なお、売上高の構成比はノウハウ商品売上84.6%、コンサルティング売上15.4%となっております。

住宅事業

売上高9,423百万円（前年同期比13.4%増）となりましたが、損益面については、(株)レオハウスの新規出店に係る先行投資負担により、営業損失902百万円（前年同期営業利益5百万円）となりました。

当中間期における同社の受注棟数は223棟を確保し、ほぼ計画通り推移しました。

また、タマキューホーム(株)は、(株)レオハウスとの営業統合に向けて諸施策の検討、実施に着手しております。

ボトルウォーター事業

「クリスタル・クララ」ブランドの市場浸透効果等により拡大基調が続き、売上高2,900百万円（前年同期比33.1%増）、営業利益256百万円（同326.6%増）となりました。

（注）上記に記載されている金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金という」）残高は、前期末に比べ116百万円増加し3,541百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、188百万円（前年同期比2,388百万円減）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益が459百万円となり、未成工事受入金の増加936百万円がありましたが、たな卸資産の増加773百万円及び法人税等の支払885百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、710百万円（前年同期は80百万円の収入）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出564百万円と、保証金の差入れによる支出148百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、638百万円（前年同期は1,029百万円の支出）となりました。

これは主に、配当金の支払230百万円と長期及び短期の借入金の増加959百万円によるものであります。

2【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 商品等仕入実績

当中間連結会計期間の商品等仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
レンタル事業	1,975,778	95.5
建築コンサルティング事業	529,564	145.2
住宅事業	5,705	—
ボトルウォーター事業	893,136	162.3
合計	3,404,185	114.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 商品等仕入実績にはフランチャイザーより賃借しているレンタル商品の当中間連結会計期間受入に相当する賃借額及び少額資産購入高を含んでおります。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
住宅事業	13,640,549	111.0	16,375,006	114.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
レンタル事業	5,616,117	103.6
建築コンサルティング事業	2,399,855	131.5
住宅事業	9,423,002	113.4
ボトルウォーター事業	2,900,422	133.1
連結消去	△14,923	114.2
合計	20,324,475	114.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要顧客（総販売実績に対する割合が10%以上）に該当するものではありません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当社ならびに子会社タマキューホーム(株)は、平成19年8月21日、タマホーム株式会社との業務提携契約を合意解除いたしました。これにより、タマキューホームにおけるタマホームブランドによる営業は、平成20年3月31日をもって終了することになります。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

国内子会社

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	完了年月	完了後の 増加能力
㈱レオハウス福井店	福井県福井市	住宅事業	事務所・モデルハウス	平成19年4月	-
㈱レオハウス泉店	宮城県仙台市	住宅事業	事務所・モデルハウス	平成19年7月	-
㈱レオハウス福島店	福島県福島市	住宅事業	事務所・モデルハウス	平成19年7月	-
㈱レオハウス長野店	長野県長野市	住宅事業	事務所・モデルハウス	平成19年8月	-

(注) 1. 泉店の事務所は、当社が事務所建設費用を負担し、子会社に賃貸しております。

2. 上記設備に関わる土地に関しては、当社が契約主体となり賃借し、子会社に転貸しております。

(2) 重要な設備計画の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

① 提出会社

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
仙台プラント	宮城県仙台市	ボトルウォーター事業	工場	234,260	13,200	自己資金	平成19年8月	平成20年4月	-
住之江プラント	大阪府大阪市	ボトルウォーター事業	工場	181,060	0	自己資金	平成19年10月	平成20年5月	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 投資予定額には、保証金が含まれております。

② 国内子会社

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
㈱レオハウス浜松店	静岡県浜松市	住宅事業	事務所・モデルハウス	154,936	17,104	自己資金・借入金	平成19年8月	平成20年2月	-
㈱レオハウス名取店	宮城県名取市	住宅事業	事務所・モデルハウス	139,000	18,000	自己資金・借入金	平成19年5月	平成20年3月	-
㈱レオハウス大崎店	宮城県大崎市	住宅事業	事務所・モデルハウス	69,000	6,000	自己資金・借入金	平成19年8月	平成20年3月	-
㈱レオハウス静岡店	静岡県静岡市	住宅事業	事務所・モデルハウス	78,000	20,000	自己資金・借入金	平成19年7月	平成20年4月	-
㈱レオハウス掛川店	静岡県掛川市	住宅事業	事務所・モデルハウス	111,400	0	自己資金・借入金	平成19年11月	平成20年7月	-
㈱レオハウス仙台東店	宮城県仙台市	住宅事業	事務所・モデルハウス	233,800	30,800	自己資金・借入金	平成19年8月	平成20年7月	-
㈱レオハウス松本店	長野県松本市	住宅事業	事務所・モデルハウス	244,774	0	自己資金・借入金	平成19年10月	平成20年8月	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 投資予定額には、借地（契約当事者は当社）に関わる保証金が含まれております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,936,900
計	21,936,900

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,359,625	9,359,625	東京証券取引所 (市場第1部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	9,359,625	9,359,625	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	9,359,625	—	4,000,000	—	649,264

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社キャピタル	東京都町田市野津田町1000	1,662,132	17.76
株式会社ジャスト	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目463番	750,026	8.01
株式会社ブリリアントフ ューチャー	茨城県猿島郡境町2174-62	319,500	3.41
西山 由之	東京都町田市	270,092	2.89
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社 (信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	259,800	2.78
日本マスタートラスト信 託銀行株式会社 (信託 口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	238,800	2.55
ナック従業員持株会	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号	235,909	2.52
本多 均	埼玉県さいたま市大宮区	180,600	1.93
モルガンスタンレー・アンド・カン パニー・インターナショナルビー エルシー (常任代理人モルガン・スタンレー証 券株式会社)	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	157,700	1.68
エイチエスビーシーバンクビーエル シーアカウントアトランティスジャ パングロースファンド 常任代理人 香港上海銀行東京支店	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	157,600	1.68
計	—	4,232,159	45.22

(注) 1. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 259,800株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 238,800株

2. 当社が保有する自己株式は804,238株 (発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.59%) であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 804,200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,526,000	85,260	同上
単元未満株式	普通株式 29,425	—	同上
発行済株式総数	9,359,625	—	—
総株主の議決権	—	85,260	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,500株 (議決権の個数55個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ナック	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号	804,200	—	804,200	8.59
計	—	804,200	—	804,200	8.59

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,947	1,647	1,388	1,349	1,327	1,224
最低 (円)	1,457	1,311	1,282	1,250	1,100	1,150

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表、及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表についてはみずぎ監査法人により中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表、及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	みずぎ監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	新日本監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		5,177,126		3,606,284		3,488,928	
2. 受取手形及び売掛金	※3	1,130,743		1,252,354		1,354,534	
3. たな卸資産		1,989,450		2,214,938		1,441,858	
4. その他		1,452,068		1,925,154		1,606,519	
貸倒引当金		△9,629		△5,453		△10,574	
流動資産合計		9,739,759	56.2	8,993,278	52.6	7,881,267	50.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		1,981,930		2,470,978		2,194,766	
(2) 土地		1,819,745		2,009,769		2,009,769	
(3) その他		151,305	3,952,981	154,910	4,635,658	173,953	4,378,489
2. 無形固定資産							
(1) のれん		308,598		217,164		262,400	
(2) その他		70,268	378,866	78,160	295,325	89,377	351,777
3. 投資その他の資産							
(1) 破産更生債権等		352,182		208,082		355,875	
(2) 保証金		1,905,055		2,248,633		2,125,132	
(3) 再評価に係る繰延税金資産		543,457		37,215		37,215	
(4) その他		914,457		953,682		964,330	
貸倒引当金		△456,379	3,258,774	△283,892	3,163,720	△436,604	3,045,948
固定資産合計		7,590,622	43.8	8,094,704	47.4	7,776,215	49.7
資産合計		17,330,381	100.0	17,087,983	100.0	15,657,483	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		3,280,980		2,066,494		1,970,085	
2. 短期借入金		1,082,300		696,800		536,900	
3. 一年内返済予定長期 借入金		202,700		146,100		99,600	
4. 未払金		1,124,835		1,264,253		1,305,460	
5. 未成工事受入金		1,782,694		2,035,527		1,098,782	
6. 賞与引当金		575,938		728,861		584,024	
7. 役員賞与引当金		15,000		17,500		40,000	
8. 工事補償損失引当金		30,640		33,186		36,618	
9. その他		764,262		1,218,379		1,422,417	
流動負債合計		8,859,352	51.1	8,207,102	48.0	7,093,889	45.3
II 固定負債							
1. 長期借入金		17,000		662,500		—	
2. その他		19,273		38,342		24,153	
固定負債合計		36,273	0.2	700,842	4.1	24,153	0.2
負債合計		8,895,626	51.3	8,907,945	52.1	7,118,043	45.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		4,000,000	23.1	4,000,000	23.4	4,000,000	25.5
2. 資本剰余金		794,220	4.6	794,220	4.6	794,220	5.1
3. 利益剰余金		5,703,300	32.9	5,961,519	34.9	6,311,948	40.3
4. 自己株式		△1,299,261	△7.5	△1,299,617	△7.6	△1,299,497	△8.3
株主資本合計		9,198,258	53.1	9,456,122	55.3	9,806,671	62.6
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		34,909	0.2	28,571	0.2	37,424	0.2
2. 土地再評価差額金		△798,413	△4.6	△1,304,655	△7.6	△1,304,655	△8.3
評価・換算差額等合計		△763,503	△4.4	△1,276,084	△7.4	△1,267,230	△8.1
純資産合計		8,434,754	48.7	8,180,038	47.9	8,539,440	54.5
負債純資産合計		17,330,381	100.0	17,087,983	100.0	15,657,483	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		17,721,323	100.0	20,324,475	100.0	40,410,761	100.0
II 売上原価		9,956,233	56.2	11,600,928	57.1	23,718,424	58.7
売上総利益		7,765,089	43.8	8,723,547	42.9	16,692,337	41.3
III 販売費及び 一般管理費							
1. 販売手数料		577,600		584,272		1,154,084	
2. 貸倒引当金繰入額		16,712		29,056		10,137	
3. 給料手当		2,271,587		2,729,239		5,285,435	
4. 賞与引当金繰入額		500,910		642,987		504,923	
5. 賃借料		476,490		538,765		974,213	
6. 減価償却費		101,360		131,415		215,382	
7. 販売促進費		—		914,562		—	
8. その他		2,797,352	6,742,014	2,625,358	8,195,659	5,966,016	14,110,192
営業利益		1,023,074	5.8	527,887	2.6	2,582,144	6.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		2,777		4,820		6,238	
2. 受取配当金		—		9,564		—	
3. 受取地代家賃		10,228		7,927		18,043	
4. 受取手数料		9,506		10,118		19,243	
5. その他		31,542	54,053	33,656	66,086	62,864	106,389
V 営業外費用							
1. 支払利息		7,081		11,798		13,161	
2. 地代家賃		600		1,300		1,200	
3. 減価償却費		2,589		6,738		6,848	
4. その他		15,136	25,407	12,570	32,406	40,040	61,250
経常利益		1,051,721	5.9	561,567	2.8	2,627,283	6.5
VI 特別利益							
1. 営業権譲渡益		—		14,725		—	
2. 保険金差益		—	—	—	14,725	57,671	57,671
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	※1	9,276		116,060		24,181	
2. 貸倒損失		121,656		—		121,656	
3. その他		5,673	136,605	282	116,342	4,507	150,345
税金等調整前中間 (当期)純利益		915,115	5.2	459,949	2.3	2,534,609	6.2
法人税、住民税及び 事業税		314,100		677,203		1,257,431	
法人税等調整額		119,007	433,107	△97,822	579,380	49,632	1,307,063
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)		482,008	2.7	△119,430	△0.6	1,227,545	3.0

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,137,512	2,656,708	5,523,639	△263,433	10,054,426
中間連結会計期間中の変動額					
資本準備金の資本組入	1,862,488	△1,862,488			—
剰余金の配当 (注)			△253,566		△253,566
役員賞与 (注)			△38,154		△38,154
土地再評価差額金取崩額			△10,626		△10,626
中間純利益			482,008		482,008
自己株式の取得				△1,035,828	△1,035,828
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	1,862,488	△1,862,488	179,660	△1,035,828	△856,167
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,000,000	794,220	5,703,300	△1,299,261	9,198,258

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	49,373	△809,039	△759,665	9,294,760
中間連結会計期間中の変動額				
資本準備金の資本組入				—
剰余金の配当 (注)				△253,566
役員賞与 (注)				△38,154
土地再評価差額金取崩額				△10,626
中間純利益				482,008
自己株式の取得				△1,035,828
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△14,464	10,626	△3,837	△3,837
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△14,464	10,626	△3,837	△860,005
平成18年9月30日 残高 (千円)	34,909	△798,413	△763,503	8,434,754

(注) 平成18年6月25日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,000,000	794,220	6,311,948	△1,299,497	9,806,671
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△230,997		△230,997
中間純損失			△119,430		△119,430
自己株式の取得				△119	△119
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△350,428	△119	△350,548
平成19年9月30日 残高 (千円)	4,000,000	794,220	5,961,519	△1,299,617	9,456,122

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	37,424	△1,304,655	△1,267,230	8,539,440
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△230,997
中間純損失				△119,430
自己株式の取得				△119
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△8,853	—	△8,853	△8,853
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△8,853	—	△8,853	△359,402
平成19年9月30日 残高 (千円)	28,571	△1,304,655	△1,276,084	8,180,038

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,137,512	2,656,708	5,523,639	△263,433	10,054,426
連結会計年度中の変動額					
資本準備金の資本組入	1,862,488	△1,862,488			—
剰余金の配当 (注)			△253,566		△253,566
剰余金の配当			△136,889		△136,889
役員賞与 (注)			△38,154		△38,154
土地再評価差額金取崩額			△10,626		△10,626
当期純利益			1,227,545		1,227,545
自己株式の取得				△1,036,064	△1,036,064
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,862,488	△1,862,488	788,308	△1,036,064	△247,755
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,000,000	794,220	6,311,948	△1,299,497	9,806,671

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	49,373	△809,039	△759,665	9,294,760
連結会計年度中の変動額				
資本準備金の資本組入				—
剰余金の配当 (注)				△253,566
剰余金の配当				△136,889
役員賞与 (注)				△38,154
土地再評価差額金取崩額				△10,626
当期純利益				1,227,545
自己株式の取得				△1,036,064
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△11,949	△495,615	△507,564	△507,564
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△11,949	△495,615	△507,564	△755,320
平成19年3月31日 残高 (千円)	37,424	△1,304,655	△1,267,230	8,539,440

(注) 平成18年6月25日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期)純利益		915,115	459,949	2,534,609
2. 減価償却費		116,061	152,595	247,424
3. のれん償却額		46,197	45,235	96,220
4. 貸倒引当金の増減 額		△200,223	△157,833	△219,053
5. 賞与引当金の増減 額		36,756	144,837	44,843
6. 役員賞与引当金の 増減額		15,000	△22,500	40,000
7. 工事補償損失引当 金の増減額		△1,850	△3,431	4,127
8. 受取利息及び 受取配当金		△7,925	△14,384	△13,786
9. 支払利息		7,081	11,798	13,161
10. 売上債権の増減額		△77,876	102,180	△301,667
11. たな卸資産の増減 額		△717,319	△773,080	△169,727
12. 破産更生債権等の 増減額		336,152	147,793	332,459
13. 仕入債務の増減額		1,705,097	96,408	394,202
14. 未成工事受入金の 増減額		675,325	936,744	△8,586
15. 未払消費税等の増 減額		△100,628	△62,038	△2,673
16. 役員賞与の支払額		△38,154	—	△38,154
17. その他		285,650	8,310	418,629
小計		2,994,460	1,072,583	3,372,027
18. 利息及び配当金の 受取額		6,719	13,910	12,177
19. 利息の支払額		△6,489	△12,110	△12,913
20. 法人税等の支払額		△417,333	△885,893	△856,409
営業活動によるキャッ シュ・フロー		2,577,357	188,490	2,514,882

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 定期預金の預入に よる支出		△61,200	△600	△62,312
2. 定期預金の払戻に よる収入		60,000	—	65,312
3. 有形固定資産の売 却による収入		128,095	—	128,095
4. 有形固定資産の取 得による支出		△217,470	△564,063	△752,433
5. 無形固定資産の取 得による支出		△1,821	△7,506	△43,672
6. 貸付による支出		△2,000	△2,000	△2,000
7. 貸付金の回収によ る収入		1,379	1,410	2,773
8. 保証金の差入によ る支出		△44,370	△148,439	△299,467
9. 保証金の返還によ る収入		239,164	17,760	260,830
10. その他		△21,219	△6,568	△35,331
投資活動によるキャッ シュ・フロー		80,558	△710,006	△738,205
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 短期借入金の増減 額		384,800	159,900	△160,600
2. 長期借入れによる 収入		—	800,000	—
3. 長期借入金の返済 による支出		△124,600	△91,000	△244,700
4. 自己株式の取得に よる支出		△1,035,828	△120	△1,036,064
5. 配当金の支払額		△253,463	△230,507	△390,488
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△1,029,091	638,273	△1,831,852
IV 現金及び現金同等物の 増減額		1,628,824	116,757	△55,175
V 現金及び現金同等物 期首残高		3,459,171	3,424,925	3,459,171
VI 合併による現金及び 現金同等物の増加額		20,929	—	20,929
VII 現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高	※1	5,108,924	3,541,682	3,424,925

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 タマキューホーム株式会社 株式会社ダスキン境</p> <p>非連結子会社の名称 該当ありません。 株式会社まるはらは、平成18年4月1日付けで当社が吸収合併しております。</p>	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 タマキューホーム株式会社 株式会社レオハウス 株式会社ダスキン境</p> <p>非連結子会社の名称 該当ありません。</p>	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 タマキューホーム株式会社 株式会社レオハウス 株式会社ダスキン境</p> <p>株式会社レオハウスについては、当連結会計年度において新規に設立したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社の名称 該当ありません。 株式会社まるはらは、平成18年4月1日付けで当社が吸収合併しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法の適用の非連結子会社 該当ありません。 持分法を適用しない非連結子会社の名称 該当ありません。 株式会社まるはらは平成18年4月1日付けで当社が吸収合併しております。</p>	<p>持分法の適用の非連結子会社 該当ありません。 持分法を適用しない非連結子会社の名称 該当ありません。</p>	<p>持分法の適用の非連結子会社 該当ありません。 持分法を適用しない非連結子会社の名称 該当ありません。 株式会社まるはらは平成18年4月1日付けで当社が吸収合併しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 商品及び貯蔵品 総平均法による原価法 未成工事支出金・販売用不動産 個別法による原価法 製品・原材料 総平均法による原価法</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 商品及び貯蔵品 同左 未成工事支出金・販売用不動産 同左 製品・原材料 同左</p>	<p>イ. 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 商品及び貯蔵品 同左 未成工事支出金・販売用不動産 同左 製品・原材料 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>工具・器具・備品 2～20年</p> <hr/> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>イ. 有形固定資産</p> <p>同左</p> <hr/> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ3,236千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ1,229千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>イ. 有形固定資産</p> <p>同左</p> <hr/> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ15,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>ニ. 工事補償損失引当金 住宅事業において、建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービスに対する費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の実績割合を基に発生見込額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ. 工事補償損失引当金 同左</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ40,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>ニ. 工事補償損失引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理を採用しておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	<p>イ. 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>イ. 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>イ. 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は8,434,754千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第7号 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は8,539,440千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」及び無形固定資産の「その他」に含めて表示されていた「営業権」は、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「営業権」は19,174千円です。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「営業権償却費」は前中間連結会計期間まで「減価償却費」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間から「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」と掲記されていたもの及び「減価償却費」に含めて表示されていた「営業権償却費」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。なお、前中間連結会計期間の「減価償却費」に含まれている「営業権償却費」は11,812千円です。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>—————</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「販売促進費」は、前中間連結会計期間まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していましたが、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間における「販売促進費」の金額は611,153千円です。</p> <p>また、「受取配当金」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間における「受取配当金」の金額は5,148千円です。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 1,558,260千円</p> <p>2. 偶発債務 (1) 連結子会社の顧客の住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対し連帯債務保証を行っております。 152,500千円</p> <p>(2) 顧客の割賦債務残高に対して、債務保証を行っております。 175,463千円</p> <p>※3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、受取手形の中間連結会計期間末残高には中間連結会計期間末日満期手形が、8,095千円含まれております。</p>	<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 1,590,560千円</p> <p>2. 偶発債務 (1) 連結子会社の顧客の住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対し連帯債務保証を行っております。 120,500千円</p> <p>(2) 顧客の割賦債務残高に対して、債務保証を行っております。 235,636千円</p> <p>※3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、受取手形の中間連結会計期間末残高には中間連結会計期間末日満期手形が、5,512千円含まれております。</p>	<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 1,527,820千円</p> <p>2. 偶発債務 (1) 連結子会社の顧客の住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対し連帯債務保証を行っております。 60,900千円</p> <p>(2) 顧客の割賦債務残高に対して、債務保証を行っております。 216,719千円</p> <p>※3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、受取手形の連結会計年度末残高には連結会計年度末日満期手形が、6,387千円含まれております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1. 固定資産処分損の内訳</p> <p>工具・器具・備品 2,249千円</p> <p>建物 7,026千円</p>	<p>※1. 固定資産処分損の内訳</p> <p>工具・器具・備品 2,524千円</p> <p>建物 89,535千円</p> <p>解体費用 24,000千円</p>	<p>※1. 固定資産処分損の内訳</p> <p>車輛運搬具 79千円</p> <p>工具・器具・備品 3,528千円</p> <p>建物 9,498千円</p> <p>その他 11,075千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,359,625	—	—	9,359,625
合計	9,359,625	—	—	9,359,625
自己株式				
普通株式(注)	303,666	500,367	—	804,033
合計	303,666	500,367	—	804,033

(注) 自己株式の増加株の主な内訳

1. 単元株式の市場買付による増加 500,000株
2. 単元未満株式の買取りによる増加 367株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月25日 定時株主総会	普通株式	253,566	28.0	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月21日 取締役会	普通株式	136,889	利益剰余金	16.0	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,359,625	—	—	9,359,625
合 計	9,359,625	—	—	9,359,625
自己株式				
普通株式（注）	804,145	93	—	804,238
合 計	804,145	93	—	804,238

（注）自己株式の増加株の主な内訳

1. 単元未満株式の買取りによる増加 93株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月24日 定時株主総会	普通株式	230,997	27.0	平成19年3月31日	平成19年6月27日

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月21日 取締役会	普通株式	162,552	利益剰余金	19.0	平成19年9月30日	平成19年12月11日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,359,625	—	—	9,359,625
合 計	9,359,625	—	—	9,359,625
自己株式				
普通株式（注）	303,666	500,479	—	804,145
合 計	303,666	500,479	—	804,145

（注）自己株式の増加株の主な内訳

1. 単元株式の市場買付による増加 500,000株
2. 単元未満株式の買取りによる増加 479株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月25日 定時株主総会	普通株式	253,566	28.0	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月21 取締役会	普通株式	136,889	16.0	平成18年9月30日	平成18年12月11日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月24日 定時株主総会	普通株式	230,997	利益剰余金	27.0	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 5,177,126千円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 △68,201千円 <hr/> 現金及び現金同等物 5,108,924千円	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,606,284千円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 △64,601千円 <hr/> 現金及び現金同等物 3,541,682千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,488,928千円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 △64,001千円 <hr/> 現金及び現金同等物 3,424,925千円

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																										
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側	<p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>249,857</td> <td>110,422</td> <td>139,435</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>215,226</td> <td>74,423</td> <td>140,802</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬器具</td> <td>35,037</td> <td>24,939</td> <td>10,098</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>500,121</td> <td>209,785</td> <td>290,335</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>73,634千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>216,701千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>290,335千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,688千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,688千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具・器具・備品	249,857	110,422	139,435	機械及び装置	215,226	74,423	140,802	車輛運搬器具	35,037	24,939	10,098	合計	500,121	209,785	290,335	1年内	73,634千円	1年超	216,701千円	合計	290,335千円	支払リース料	40,688千円	減価償却費相当額	40,688千円	<p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>364,583</td> <td>115,082</td> <td>249,501</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>215,226</td> <td>105,346</td> <td>109,879</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬器具</td> <td>26,733</td> <td>21,587</td> <td>5,146</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>606,543</td> <td>242,015</td> <td>364,527</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>98,019千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>266,507千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>364,527千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39,178千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,178千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具・器具・備品	364,583	115,082	249,501	機械及び装置	215,226	105,346	109,879	車輛運搬器具	26,733	21,587	5,146	合計	606,543	242,015	364,527	1年内	98,019千円	1年超	266,507千円	合計	364,527千円	支払リース料	39,178千円	減価償却費相当額	39,178千円	<p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>259,877</td> <td>131,707</td> <td>128,169</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>215,226</td> <td>89,885</td> <td>125,340</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬器具</td> <td>35,037</td> <td>27,498</td> <td>7,539</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>510,141</td> <td>249,090</td> <td>261,050</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>67,953千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>193,096千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>261,050千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>81,031千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>81,031千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具・備品	259,877	131,707	128,169	機械及び装置	215,226	89,885	125,340	車輛運搬器具	35,037	27,498	7,539	合計	510,141	249,090	261,050	1年内	67,953千円	1年超	193,096千円	合計	261,050千円	支払リース料	81,031千円	減価償却費相当額	81,031千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																										
工具・器具・備品	249,857	110,422	139,435																																																																																										
機械及び装置	215,226	74,423	140,802																																																																																										
車輛運搬器具	35,037	24,939	10,098																																																																																										
合計	500,121	209,785	290,335																																																																																										
1年内	73,634千円																																																																																												
1年超	216,701千円																																																																																												
合計	290,335千円																																																																																												
支払リース料	40,688千円																																																																																												
減価償却費相当額	40,688千円																																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																										
工具・器具・備品	364,583	115,082	249,501																																																																																										
機械及び装置	215,226	105,346	109,879																																																																																										
車輛運搬器具	26,733	21,587	5,146																																																																																										
合計	606,543	242,015	364,527																																																																																										
1年内	98,019千円																																																																																												
1年超	266,507千円																																																																																												
合計	364,527千円																																																																																												
支払リース料	39,178千円																																																																																												
減価償却費相当額	39,178千円																																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																										
工具・器具・備品	259,877	131,707	128,169																																																																																										
機械及び装置	215,226	89,885	125,340																																																																																										
車輛運搬器具	35,037	27,498	7,539																																																																																										
合計	510,141	249,090	261,050																																																																																										
1年内	67,953千円																																																																																												
1年超	193,096千円																																																																																												
合計	261,050千円																																																																																												
支払リース料	81,031千円																																																																																												
減価償却費相当額	81,031千円																																																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	78,300	136,972	58,671
(2) その他	—	—	—
合計	78,300	136,972	58,671

(注) 当中間連結会計期間末において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理(598千円)を行っており、減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	255,992
合計	255,992

当中間連結会計期間末 (平成19年 9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	133,555	181,574	48,018
(2) その他	—	—	—
合計	133,555	181,574	48,018

(注) 当中間連結会計期間末において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理(282千円)を行っており、減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	200,454
合計	200,454

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	78,513	141,412	62,898
(2) その他	—	—	—
合計	78,513	141,412	62,898

(注) 当連結会計年度末において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理(598千円)を行っており、減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	255,779
合計	255,779

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引にヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	レンタル事業 (千円)	建築コンサル ティング事業 (千円)	住宅事業 (千円)	ボトルウォー ター事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	5,410,424	1,825,074	8,306,096	2,179,728	17,721,323	—	17,721,323
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,073	—	—	—	13,073	△13,073	—
計	5,423,497	1,825,074	8,306,096	2,179,728	17,734,397	△13,073	17,721,323
営業費用	4,819,337	1,057,267	8,300,428	2,119,700	16,296,734	401,514	16,698,248
営業利益	604,159	767,807	5,667	60,027	1,437,662	△414,588	1,023,074

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品及び役務

レンタル事業……………ダストコントロール商品

建築コンサルティング事業……建築関連ノウハウ商品及びコンサルティング業務

住宅事業……………注文住宅の建築請負

ボトルウォーター事業……………ボトルウォーター（ミネラルウォーター）

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は414,588千円であり、その主なものは当社及び連結子会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)ハに記載の通り、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「消去又は全社」の営業費用は15,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	レンタル事業 (千円)	建築コンサル ティング事業 (千円)	住宅事業 (千円)	ボトルウォー ター事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	5,601,194	2,399,855	9,423,002	2,900,422	20,324,475	—	20,324,475
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,923	—	—	—	14,923	△14,923	—
計	5,616,117	2,399,855	9,423,002	2,900,422	20,339,398	△14,923	20,324,475
営業費用	5,015,816	1,420,200	10,325,587	2,644,352	19,405,957	390,630	19,796,587
営業利益又は営業損失 (△)	600,301	979,654	△902,585	256,070	933,441	△405,553	527,887

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品及び役務

レンタル事業……………ダストコントロール商品

建築コンサルティング事業……建築関連ノウハウ商品及びコンサルティング業務

住宅事業……………注文住宅の建築請負

ボトルウォーター事業……………ボトルウォーター（ミネラルウォーター）

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は405,553千円であり、その主なものは当社及び連結子会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(会計処理方法の変更)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社及び連結子会社において、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用はレンタル事業が116千円、建築コンサルティング事業は44千円、住宅事業は2,376千円、ボトルウォーター事業は51千円、消去又は全社647千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(追加情報)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、当中間連結会計期間の営業費用はレンタル事業が372千円、建築コンサルティング事業は35千円、ボトルウォーター事業は48千円、消去又は全社773千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	レンタル事業 (千円)	建築コンサル ティング事業 (千円)	住宅事業 (千円)	ボトルウォ ーター事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	10,876,522	3,923,270	21,128,109	4,482,858	40,410,761	—	40,410,761
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,573	—	—	—	27,573	△27,573	—
計	10,904,096	3,923,270	21,128,109	4,482,858	40,438,335	△27,573	40,410,761
営業費用	9,582,944	2,306,484	20,893,044	4,284,833	37,067,307	761,309	37,828,617
営業利益	1,321,151	1,616,785	235,065	198,025	3,371,028	△788,883	2,582,144

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品及び役務

レンタル事業……………ダストコントロール商品

建築コンサルティング事業……建築関連ノウハウ商品及びコンサルティング業務

住宅事業……………マンション販売及び注文住宅の建築請負

ボトルウォーター事業……………ボトルウォーター（ミネラルウォーター）

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は788,883千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)イに記載の通り、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「消去又は全社」の営業費用は40,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 985.88円	1株当たり純資産額 956.13円	1株当たり純資産額 998.13円
1株当たり中間純利益金額 55.24円	1株当たり中間純損失金額 13.96円	1株当たり当期純利益金額 142.07円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△) (千円)	482,008	△119,430	1,227,545
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	482,008	△119,430	1,227,545
期中平均株式数(株)	8,725,240	8,555,449	8,640,606

(企業結合等関係)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、企業結合後の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>結合当事企業</p> <p>名称 (株)ナック (当社)</p> <p>事業内容 ダストコントロール商品等のレンタル、ボトルウォーターの製造販売及び建築業向けコンサルティング等</p> <p>被結合当事企業</p> <p>名称 (株)まるはら</p> <p>事業内容 ダストコントロール商品等のレンタル</p> <p>(2) 企業結合の法的形式、企業結合後の名称</p> <p>当社を存続会社、(株)まるはらを消滅会社とする吸収合併であり、結合後の名称は(株)ナックとなっております。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>当社及び(株)まるはらは、福岡県においてダストコントロール商品のレンタル及び販売を行っておりますが、支店等を統廃合することにより、今後の業務の効率化が一層推進していくものと判断し、(株)まるはらを吸収合併しました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>非連結子会社(株)まるはらの合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により引き継いだ資産及び負債と、子会社株式の帳簿価額との差額を無形固定資産の「のれん」70,028千円として計上しております。なお、「のれん」の償却期間は4年(残存償却期間)であります。</p>	<p>—————</p>	<p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、企業結合後の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>結合当事企業</p> <p>名称 (株)ナック (当社)</p> <p>事業内容 ダストコントロール商品等のレンタル、ボトルウォーターの製造販売及び建築業向けコンサルティング等</p> <p>被結合当事企業</p> <p>名称 (株)まるはら</p> <p>事業内容 ダストコントロール商品等のレンタル</p> <p>(2) 企業結合の法的形式、企業結合後の名称</p> <p>当社を存続会社、(株)まるはらを消滅会社とする吸収合併であり、結合後の名称は(株)ナックとなっております。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>当社及び(株)まるはらは、福岡県においてダストコントロール商品のレンタル及び販売を行っておりますが、支店等を統廃合することにより、今後の業務の効率化が一層推進していくものと判断し、(株)まるはらを吸収合併しました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>非連結子会社(株)まるはらの合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により引き継いだ資産及び負債と、子会社株式の帳簿価額との差額を無形固定資産の「のれん」70,028千円として計上しております。なお、「のれん」の償却期間は4年(残存償却期間)であります。</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
<p>(子会社の設立)</p> <p>当社は、平成18年10月2日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年10月10日付にて、子会社を設立いたしました。</p> <p>1. その旨及び目的</p> <p>当社グループでは、平成14年より子会社であるタマキューホーム株式会社、タマホーム株式会社との業務提携契約に基づき、同社のFC店として九州・四国地区において住宅事業（戸建住宅の建築請負）を展開しております。</p> <p>タマキューホーム株式会社は上記契約により営業地域が限定されているため、当社グループとして営業地域を拡大することを目的に、独自に開発した住宅を販売する株式会社さくらホームを設立いたしました。</p> <p>これにより、当社グループの住宅事業は、九州・四国地区において「タマホーム」ブランドを営業展開するタマキューホーム株式会社と、その他の地域において「さくらホーム」ブランドを営業展開する株式会社さくらホームによって全国をカバーすることとなります。</p> <p>2. 設立する会社の名称、事業内容、規模</p> <table data-bbox="151 1187 478 1288"><tr><td>商号</td><td>株式会社さくらホーム</td></tr><tr><td>事業内容</td><td>戸建住宅の建築請負</td></tr><tr><td>資本金</td><td>300,000千円</td></tr></table> <p>3. 設立年月日</p> <p>平成18年10月10日</p> <p>4. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <table data-bbox="151 1433 478 1545"><tr><td>取得する株式の数</td><td>6,000株</td></tr><tr><td>取得価額</td><td>300,000千円</td></tr><tr><td>取得後の持分比率</td><td>100%</td></tr></table>	商号	株式会社さくらホーム	事業内容	戸建住宅の建築請負	資本金	300,000千円	取得する株式の数	6,000株	取得価額	300,000千円	取得後の持分比率	100%	<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は平成19年12月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。</p> <table data-bbox="542 537 957 929"><tr><td>(1) 理由</td><td>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。</td></tr><tr><td>(2) 取得する株式の種類</td><td>普通株式</td></tr><tr><td>(3) 取得する株式の総数</td><td>300,000株（上限）</td></tr><tr><td>(4) 株式の取得価額の総額</td><td>300,000千円（上限）</td></tr><tr><td>(5) 取得する期間</td><td>平成19年12月5日から平成20年3月18日まで</td></tr></table>	(1) 理由	経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。	(2) 取得する株式の種類	普通株式	(3) 取得する株式の総数	300,000株（上限）	(4) 株式の取得価額の総額	300,000千円（上限）	(5) 取得する期間	平成19年12月5日から平成20年3月18日まで	<p>該当事項はありません。</p>
商号	株式会社さくらホーム																							
事業内容	戸建住宅の建築請負																							
資本金	300,000千円																							
取得する株式の数	6,000株																							
取得価額	300,000千円																							
取得後の持分比率	100%																							
(1) 理由	経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。																							
(2) 取得する株式の種類	普通株式																							
(3) 取得する株式の総数	300,000株（上限）																							
(4) 株式の取得価額の総額	300,000千円（上限）																							
(5) 取得する期間	平成19年12月5日から平成20年3月18日まで																							

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,410,881		1,966,531		1,424,536	
2. 受取手形	※4	47,204		43,440		120,655	
3. 売掛金		851,930		1,053,600		1,069,308	
4. たな卸資産		473,435		562,626		562,337	
5. 短期貸付金		502,504		1,502,504		302,504	
6. その他		1,178,187		1,465,485		1,339,156	
貸倒引当金		△9,503		△5,317		△10,440	
流動資産合計		5,454,640	46.5	6,588,872	49.7	4,808,058	42.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		751,848		824,876		777,918	
(2) 土地		1,819,745		2,009,769		2,009,769	
(3) その他		188,387		199,662		163,323	
有形固定資産合計		2,759,981		3,034,308		2,951,010	
2. 無形固定資産		139,825		125,263		147,225	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		376,124		676,124		676,124	
(2) 破産更生債権等		352,182		208,082		355,875	
(3) 保証金		1,650,027		1,982,891		1,863,907	
(4) 再評価に係る繰延 税金資産		543,457		37,215		37,215	
(5) その他		911,785		891,105		907,595	
貸倒引当金		△456,380		△283,892		△436,604	
投資その他の資産合計		3,377,198		3,511,526		3,404,113	
固定資産合計		6,277,004	53.5	6,671,098	50.3	6,502,350	57.5
資産合計		11,731,644	100.0	13,259,970	100.0	11,310,408	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		441,978		365,832		319,651	
2. 短期借入金		1,285,000		842,900		636,500	
3. 未払金		745,222		774,578		719,551	
4. 未払法人税等		275,006		659,290		522,210	
5. 賞与引当金		385,580		478,650		382,020	
6. 役員賞与引当金		15,000		17,500		40,000	
7. その他	※2	301,018		413,102		342,172	
流動負債合計		3,448,806	29.4	3,551,853	26.8	2,962,106	26.2
II 固定負債							
1. 長期借入金		17,000		662,500		—	
2. その他		19,273		38,342		24,153	
固定負債合計		36,273	0.3	700,842	5.3	24,153	0.2
負債合計		3,485,080	29.7	4,252,696	32.1	2,986,260	26.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		4,000,000	34.1	4,000,000	30.1	4,000,000	35.4
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		649,264		649,264		649,264	
(2) その他資本剰余金		23,555		23,555		23,555	
資本剰余金合計		672,819	5.7	672,819	5.1	672,819	5.9
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		350,735		350,735		350,735	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		3,500,000		3,500,000		3,500,000	
繰越利益剰余金		1,785,774		3,059,421		2,367,321	
利益剰余金合計		5,636,509	48.1	6,910,157	52.1	6,218,057	55.0
4. 自己株式		△1,299,261	△11.1	△1,299,617	△9.8	△1,299,497	△11.5
株主資本合計		9,010,067	76.8	10,283,359	77.5	9,591,378	84.8
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		34,909	0.3	28,571	0.2	37,424	0.3
2. 土地再評価差額金		△798,413	△6.8	△1,304,655	△9.8	△1,304,655	△11.5
評価・換算差額等合計		△763,503	△6.5	△1,276,084	△9.6	△1,267,230	△11.2
純資産合計		8,246,563	70.3	9,007,274	67.9	8,324,147	73.6
負債純資産合計		11,731,644	100.0	13,259,970	100.0	11,310,408	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			9,214,462	100.0		10,696,533	100.0		18,893,055	100.0
II 売上原価			3,247,366	35.3		3,728,338	34.9		6,587,994	34.9
売上総利益			5,967,095	64.7		6,968,194	65.1		12,305,061	65.1
III 販売費及び 一般管理費			4,996,826	54.2		5,573,173	52.1		10,109,295	53.5
営業利益			970,268	10.5		1,395,021	13.0		2,195,765	11.6
IV 営業外収益	※1		49,086	0.5		223,531	2.1		113,567	0.6
V 営業外費用	※2		14,393	0.1		85,548	0.8		64,727	0.3
経常利益			1,004,961	10.9		1,533,003	14.3		2,244,605	11.9
VI 特別利益	※3		55,005	0.6		14,725	0.1		112,677	0.6
VII 特別損失	※4		136,605	1.5		2,807	0.0		150,255	0.8
税引前中間 (当期)純利益			923,361	10.0		1,544,921	14.4		2,207,026	11.7
法人税、住民税及び 事業税		259,000				660,000			829,000	
法人税等調整額		116,649	375,649	4.1	△38,176	621,823	5.8	111,878	940,878	5.0
中間(当期)純利益			547,711	5.9		923,097	8.6		1,266,148	6.7

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	2,137,512	2,511,752	-	2,511,752	137,233	3,500,000	1,753,912	5,391,146	△263,433	9,776,977
中間会計期間中の変動額										
資本準備金の資本組入	1,862,488	△1,862,488		△1,862,488						-
合併差益			23,555	23,555						23,555
剰余金の配当(注)							△253,566	△253,566		△253,566
役員賞与(注)							△38,154	△38,154		△38,154
利益準備金積立(注)					213,502		△213,502	-		-
土地再評価差額金取崩額							△10,626	△10,626		△10,626
中間純利益							547,711	547,711		547,711
自己株式の取得									△1,035,828	△1,035,828
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	1,862,488	△1,862,488	23,555	△1,838,932	213,502	-	31,861	245,363	△1,035,828	△766,908
平成18年9月30日残高 (千円)	4,000,000	649,264	23,555	672,819	350,735	3,500,000	1,785,774	5,636,509	△1,299,261	9,010,067

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	49,373	△809,039	△759,665	9,017,310
中間会計期間中の変動額				
資本準備金の資本組入				-
合併差益				23,555
剰余金の配当(注)				△253,566
役員賞与(注)				△38,154
利益準備金積立(注)				-
土地再評価差額金取崩額				△10,626
中間純利益				547,711
自己株式の取得				△1,035,828
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額(純額)	△14,464	10,626	△3,837	△3,837
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△14,464	10,626	△3,837	△770,746
平成18年9月30日残高 (千円)	34,909	△798,413	△763,503	8,246,563

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高 (千円)	4,000,000	649,264	23,555	672,819	350,735	3,500,000	2,367,321	6,218,057	△1,299,497	9,591,378
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△230,997	△230,997		△230,997
中間純利益							923,097	923,097		923,097
自己株式の取得									△119	△119
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	-	692,099	692,099	△119	691,980
平成19年9月30日残高 (千円)	4,000,000	649,264	23,555	672,819	350,735	3,500,000	3,059,421	6,910,157	△1,299,617	10,283,359

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	37,424	△1,304,655	△1,267,230	8,324,147
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△230,997
中間純利益				923,097
自己株式の取得				△119
株主資本以外の項目の中間会計期間中の 変動額 (純額)	△8,853	-	△8,853	△8,853
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△8,853	-	△8,853	683,126
平成19年9月30日残高 (千円)	28,571	△1,304,655	△1,276,084	9,007,274

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高 (千円)	2,137,512	2,511,752		2,511,752	137,233	3,500,000	1,753,912	5,391,146	△263,433	9,776,977
事業年度中の変動額										
資本準備金の資本組入	1,862,488	△1,862,488		△1,862,488						-
合併差益			23,555	23,555						23,555
剰余金の配当（注）							△253,566	△253,566		△253,566
剰余金の配当							△136,889	△136,889		△136,889
役員賞与（注）							△38,154	△38,154		△38,154
利益準備金積立（注）					213,502		△213,502	-		-
土地再評価差額金取崩額							△10,626	△10,626		△10,626
当期純利益							1,266,148	1,266,148		1,266,148
自己株式の取得									△1,036,064	△1,036,064
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,862,488	△1,862,488	23,555	△1,838,932	213,502	-	613,408	826,911	△1,036,064	△185,597
平成19年3月31日残高 (千円)	4,000,000	649,264	23,555	672,819	350,735	3,500,000	2,367,321	6,218,057	△1,299,497	9,591,378

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	49,373	△809,040	△759,665	9,017,310
事業年度中の変動額				
資本準備金の資本組入				-
合併差益				23,555
剰余金の配当（注）				△253,566
剰余金の配当				△136,889
役員賞与（注）				△38,154
利益準備金積立（注）				-
土地再評価差額金取崩額				△10,626
当期純利益				1,266,148
自己株式の取得				△1,036,064
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△11,949	△495,615	△507,564	△507,564
事業年度中の変動額合計 (千円)	△11,949	△495,615	△507,564	△693,162
平成19年3月31日残高 (千円)	37,424	△1,304,655	△1,267,230	8,324,147

（注）平成18年6月25日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>_____</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品及び貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>製品・原材料 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>_____</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品及び貯蔵品 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>製品・原材料 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品及び貯蔵品 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>製品・原材料 同左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年</p> <p>工具・器具・備品 2～20年</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益はそれぞれ860千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益がそれぞれ 1,227千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に当てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ15,000千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>—————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ40,000千円減少しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。なお、金利スワップに ついて特例処理の要件を満た している場合には、特例処理 を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リス クを回避する目的で金利スワッ プ取引を行っており、ヘッジ対 象の識別は個別契約毎に行っ ております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処 理を採用しておりますので、有 効性の評価を省略しておりま す。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表 (財務諸表) 作成のた めの基本となる重要な 事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は8,246,563千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当中間期から「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第7号 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は8,324,147千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当期から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(貸借対照表) 「未払金」は前中間期まで、流動負債の「その他」に含めておりましたが、当中間期において、総資産の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。なお、前中間期末の「その他」に含まれている「未払金」は565,465千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産減価 償却累計額	1,319,362千円	1,266,254千円	1,226,325千円
※2. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は 相殺のうえ、流動負債の「その 他」に含めて表示しております。	同左	—————
3. 偶発債務	(1) 連結子会社の顧客の住宅ロー ンに関する抵当権設定登記完 了までの間、金融機関に対し 連帯債務保証を行っております。 152,500千円 (2) 顧客の割賦債務残高に対し て、債務保証を行っておりま す。 175,463千円	(1) 連結子会社の顧客の住宅ロー ンに関する抵当権設定登記完 了までの間、金融機関に対し 連帯債務保証を行っておりま す。 120,500千円 (2) 顧客の割賦債務残高に対し て、債務保証を行っておりま す。 235,636千円	(1) 連結子会社の顧客の住宅ロー ンに関する抵当権設定登記完 了までの間、金融機関に対し 連帯債務保証を行っておりま す。 60,900千円 (2) 顧客の割賦債務残高に対し て、債務保証を行っておりま す。 216,719千円
※4. 中間期末(期末) 日満期手形	中間期末日満期手形の会計処理 については、手形交換日をもっ て決済処理をしております。な お、当中間期間の末日が金融機 関の休日であったため、受取手 形の間期末残高には中間期末 日満期手形が、8,095千円含まれ ております。	中間期末日満期手形の会計処理 については、手形交換日をもっ て決済処理をしております。な お、当中間期間の末日が金融機 関の休日であったため、受取手 形の間期末残高には中間期末 日満期手形が、5,512千円含まれ ております。	期末日満期手形の会計処理につ いては、手形交換日をもって決 済処理しております。なお、当 期の末日が金融機関の休日であ ったため、受取手形の期末残高 には期末日満期手形が、6,387千 円含まれております。

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	※1. 営業外収益のうち 主要なもの	受取利息	5,509千円	受取利息	15,286千円	受取利息
	受取地代家賃	10,228千円	受取地代家賃	68,015千円	受取地代家賃	37,335千円
			受取配当金	109,542千円		
※2. 営業外費用のうち 主要なもの	支払利息	7,081千円	支払利息	11,798千円	支払利息	13,161千円
	地代家賃	600千円	地代家賃	58,604千円	地代家賃	20,492千円
※3. 特別利益のうち主 要なもの	抱合株式消滅差益	55,005千円	営業権譲渡益	14,725千円	抱合株式消滅差益	55,005千円
					保険金差益	57,671千円
※4. 特別損失のうち主 要なもの	貸倒損失	121,656千円	固定資産除却損	2,524千円	貸倒損失	121,656千円
5. 減価償却実施額	有形固定資産	45,235千円	有形固定資産	48,978千円	有形固定資産	94,350千円
	無形固定資産	27,431千円	無形固定資産	29,678千円	無形固定資産	60,953千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増 加株式数(株)	当中間会計期間減 少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	303,666	500,367	—	804,033
合計	303,666	500,367	—	804,033

(注) 自己株式の増加株の主な内訳

1. 単元株式の市場買付による増加 500,000株
2. 単元未満株式の買取りによる増加 367株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増 加株式数(株)	当中間会計期間減 少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	804,145	93	—	804,238
合計	804,145	93	—	804,238

(注) 自己株式の増加株の主な内訳

1. 単元未満株式の買取りによる増加 93株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	303,666	500,479	—	804,145
合計	303,666	500,479	—	804,145

(注) 自己株式の増加株の主な内訳

1. 単元株式の市場買付による増加 500,000株
2. 単元未満株式の買取りによる増加 479株

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="384 562 705 947"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>233,609</td> <td>97,609</td> <td>136,000</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>215,226</td> <td>74,423</td> <td>140,802</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>35,037</td> <td>24,939</td> <td>10,098</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>483,873</td> <td>196,972</td> <td>286,901</td> </tr> </tbody> </table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具・器具・備品	233,609	97,609	136,000	機械及び装置	215,226	74,423	140,802	車輛運搬具	35,037	24,939	10,098	合計	483,873	196,972	286,901	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="724 562 1045 947"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>313,049</td> <td>86,321</td> <td>226,728</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>194,311</td> <td>95,470</td> <td>98,841</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>3,921</td> <td>980</td> <td>2,941</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>511,283</td> <td>182,771</td> <td>328,511</td> </tr> </tbody> </table> (注) 取得価額相当額は、前事業年度まで、支払利子込み法により算定しておりましたが、重要性が増したため、当中間期より利息法により算定しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具・器具・備品	313,049	86,321	226,728	機械及び装置	194,311	95,470	98,841	車輛運搬具	3,921	980	2,941	合計	511,283	182,771	328,511	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="1064 562 1385 947"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>233,609</td> <td>116,601</td> <td>117,007</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>215,226</td> <td>89,885</td> <td>125,340</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>35,037</td> <td>27,498</td> <td>7,539</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>483,873</td> <td>233,984</td> <td>249,888</td> </tr> </tbody> </table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具・備品	233,609	116,601	117,007	機械及び装置	215,226	89,885	125,340	車輛運搬具	35,037	27,498	7,539	合計	483,873	233,984	249,888
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																												
工具・器具・備品	233,609	97,609	136,000																																																												
機械及び装置	215,226	74,423	140,802																																																												
車輛運搬具	35,037	24,939	10,098																																																												
合計	483,873	196,972	286,901																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																												
工具・器具・備品	313,049	86,321	226,728																																																												
機械及び装置	194,311	95,470	98,841																																																												
車輛運搬具	3,921	980	2,941																																																												
合計	511,283	182,771	328,511																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
工具・器具・備品	233,609	116,601	117,007																																																												
機械及び装置	215,226	89,885	125,340																																																												
車輛運搬具	35,037	27,498	7,539																																																												
合計	483,873	233,984	249,888																																																												

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
	<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>70,743千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>216,157千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>286,901千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと見られるため、支払利息込み法により算定しております。</p>	1年内	70,743千円	1年超	216,157千円	合計	286,901千円	<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>87,701千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>248,013千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>335,714千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、前事業年度まで、支払利息込み法により算定していましたが、重要性が増したため、当中間期より利息法により算定しております。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>	1年内	87,701千円	1年超	248,013千円	合計	335,714千円	<p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>64,139千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>185,748千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>249,888千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見られるため、支払利息込み法により算定しております。</p>	1年内	64,139千円	1年超	185,748千円	合計	249,888千円
1年内	70,743千円																				
1年超	216,157千円																				
合計	286,901千円																				
1年内	87,701千円																				
1年超	248,013千円																				
合計	335,714千円																				
1年内	64,139千円																				
1年超	185,748千円																				
合計	249,888千円																				
	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取得額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39,063千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,063千円</td> </tr> </table>	支払リース料	39,063千円	減価償却費相当額	39,063千円	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取得額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,319千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,590千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,166千円</td> </tr> </table>	支払リース料	36,319千円	減価償却費相当額	33,590千円	支払利息相当額	3,166千円	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取得額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>77,114千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>77,114千円</td> </tr> </table>	支払リース料	77,114千円	減価償却費相当額	77,114千円				
支払リース料	39,063千円																				
減価償却費相当額	39,063千円																				
支払リース料	36,319千円																				
減価償却費相当額	33,590千円																				
支払利息相当額	3,166千円																				
支払リース料	77,114千円																				
減価償却費相当額	77,114千円																				
	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>—————</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>—————</p> <p>(減損損失について) 同左</p>																		

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、企業結合後の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>結合当事企業</p> <p>名称 (株)ナック (当社)</p> <p>事業内容 ダストコントロール商品等のレンタル、ボトルウォーターの製造販売及び建築業向けコンサルティング等</p> <p>被結合当事企業</p> <p>名称 (株)まるはら</p> <p>事業内容 ダストコントロール商品等のレンタル</p> <p>(2) 企業結合の法的形式、企業結合後の名称</p> <p>当社を存続会社、(株)まるはらを消滅会社とする吸収合併であり、結合後の名称は(株)ナックとなっております。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>当社及び(株)まるはらは、福岡県においてダストコントロール商品のレンタル及び販売を行っておりますが、支店等を統廃合することにより、今後の業務の効率化が一層推進していくものと判断し、(株)まるはらを吸収合併しました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>(株)まるはらの合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により引き継いだ資産及び負債と、当社のもつ子会社株式の帳簿価額との差額を無形固定資産の「のれん」70,028千円及び特別利益「抱合株式消滅差益」55,005千円等として計上しております。なお、「のれん」の償却期間は4年(残存償却期間)であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、企業結合後の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>結合当事企業</p> <p>名称 (株)ナック (当社)</p> <p>事業内容 ダストコントロール商品等のレンタル、ボトルウォーターの製造販売及び建築業向けコンサルティング等</p> <p>被結合当事企業</p> <p>名称 (株)まるはら</p> <p>事業内容 ダストコントロール商品等のレンタル</p> <p>(2) 企業結合の法的形式、企業結合後の名称</p> <p>当社を存続会社、(株)まるはらを消滅会社とする吸収合併であり、結合後の名称は(株)ナックとなっております。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>当社及び(株)まるはらは、福岡県においてダストコントロール商品のレンタル及び販売を行っておりますが、支店等を統廃合することにより、今後の業務の効率化が一層推進していくものと判断し、(株)まるはらを吸収合併しました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>(株)まるはらの合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により引き継いだ資産及び負債と、当社のもつ子会社株式の帳簿価額との差額を無形固定資産の「のれん」70,028千円及び特別利益「抱合株式消滅差益」55,005千円等として計上しております。なお、「のれん」の償却期間は4年(残存償却期間)であります。</p>

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 963.88円	1株当たり純資産額 1,052.82円	1株当たり純資産額 972.96円
1株当たり中間純利益金額 62.77円	1株当たり中間純利益金額 107.90円	1株当たり当期純利益金額 146.53円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記 載していません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記 載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	547,711	923,097	1,266,148
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	547,711	923,097	1,266,148
期中平均株式数(株)	8,725,240	8,555,449	8,640,606

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(子会社の設立)</p> <p>当社は、平成18年10月2日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年10月10日付にて、子会社を設立いたしました。</p> <p>1. その旨及び目的</p> <p>当社グループでは、平成14年より子会社であるタマキューホーム株式会社、タマホーム株式会社との業務提携契約に基づき、同社のF C店として九州・四国地区において住宅事業（戸建住宅の建築請負）を展開しております。</p> <p>タマキューホーム株式会社は上記契約により営業地域が限定されているため、当社グループとして営業地域を拡大することを目的に、独自に開発した住宅を販売する株式会社さくらホームを設立いたしました。</p> <p>これにより、当社グループの住宅事業は、九州・四国地区において「タマホーム」ブランドを営業展開するタマキューホーム株式会社と、その他の地域において「さくらホーム」ブランドを営業展開する株式会社さくらホームによって全国をカバーすることとなります。</p> <p>2. 設立する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>商号 株式会社さくらホーム</p> <p>事業内容 戸建住宅の建築請負</p> <p>資本金 300,000千円</p> <p>3. 設立年月日</p> <p>平成18年10月10日</p> <p>4. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得する株式の数 6,000株</p> <p>取得価額 300,000千円</p> <p>取得後の持分比率 100%</p>	<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は平成19年12月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。</p> <p>(1)理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。</p> <p>(2)取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3)取得する株式の総数 300,000株（上限）</p> <p>(4)株式の取得価額の総額 300,000千円（上限）</p> <p>(5)取得する期間 平成19年12月5日から平成20年3月18日まで</p>	<p>該当事項はありません。</p>

(2) 【その他】

平成19年11月21日開催の取締役会において、第37期の中間配当を次のとおり行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	162,552千円
1株当たりの金額	19.00円
支払請求の効力発生日及び支払い開始日	平成19年12月11日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1. 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第36期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月25日関東財務局長に提出

2. 有価証券報告書の訂正報告書

（第36期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年7月4日関東財務局長に提出

（第36期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年7月24日関東財務局長に提出

（第36期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年12月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

株式会社 ナック
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 大橋 一生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千葉 達也
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナック及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」が適用されることとなるため、この基準により中間連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年10月2日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年10月10日付にて子会社を設立した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月18日

株式会社ナック

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 達也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナック及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年12月4日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

株式会社 ナック
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 大橋 一生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千葉 達也
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナックの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」が適用されることとなるため、この基準により中間財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年10月2日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年10月10日付にて子会社を設立した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月18日

株式会社ナック

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 達也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナックの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年12月4日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。